

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(E05542)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
(1) 【四半期貸借対照表】	11
(2) 【四半期損益計算書】	12
【第1四半期累計期間】	12
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	13

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	14
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	14
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当 渡辺 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当 渡辺 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 累計(会計)期間	第11期 第1四半期 累計(会計)期間	第10期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	588,132	569,566	2,426,145
経常利益(千円)	65,714	6,213	130,664
四半期(当期)純利益(千円)	65,141	7,536	115,311
持分法を適用した場合の 投資損失() (千円)	4,436	-	7,573
資本金(千円)	1,483,500	1,483,500	1,483,500
発行済株式総数(株)	34,100	34,100	34,100
純資産額(千円)	946,806	1,004,512	996,975
総資産額(千円)	1,370,947	1,263,113	1,323,273
1株当たり純資産額(円)	27,765.57	29,457.83	29,236.81
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1,910.31	221.01	3,381.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.1	79.5	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,585	40,801	282,777
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,277	6,108	27,303
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,646	-	111,646
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	111,297	259,155	224,463
従業員数(人)	68	66	66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第1四半期累計(会計)期間における持分法を適用した場合の投資損益については、該当事項がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得、モバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開を行っております。

当社の事業は、(1)コンテンツ事業、(2)クロスメディア事業から構成されており、当第1四半期会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容は、概ね次のとおりであります。

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

セグメントの概要については、「第5 経理の状況 1.四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1)コンテンツ事業

当事業は、スヌーピー、ミッフィー、リサとガスパール等の世界的な人気キャラクターを活用したサービスをプロデュースしており、携帯サイトでのコンテンツの配信を中核に、EC等を複合的に展開しています。

また、スマートフォン向けアプリケーション配信やテレビ東京以外の著作権元からの受託事業も行っております。

(2)クロスメディア事業

当事業は、テレビ東京関連コンテンツのモバイル&インターネット展開を行っております。テレビ東京公式携帯サイト「てれともばいる」、テレビ東京アニメ公式携帯サイト「テレビ東京 アニメX」等の企画・運営、また、テレビ東京の公式ホームページ等の制作・運用受託を行っております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	66	(32)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社では生産を行っておりません。

当第1四半期会計期間の商品の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンテンツ事業(千円)	17,342	-
クロスメディア事業(千円)	-	-
合計(千円)	17,342	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンテンツ事業(千円)	308,408	-
クロスメディア事業(千円)	261,158	-
合計(千円)	569,566	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	273,818	46.6	266,461	46.8
KDDI株式会社	108,638	18.5	100,955	17.7
ソフトバンクモバイル株式会社	69,134	11.8	60,518	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京（以下、テレビ東京）との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中投下する施策を推進しております。当第1四半期会計期間においては、各事業のスクラップ&ビルドの継続、とりわけ新規サービスの投入に注力いたしました。

その結果、当第1四半期会計期間における経営成績は、売上高569,566千円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益4,808千円（前年同四半期比92.5%減）、経常利益6,213千円（前年同四半期比90.5%減）、四半期純利益7,536千円（前年同四半期比88.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンテンツ事業

当事業におきましては、前事業年度に投入したモバイル向けコンテンツ配信サービスの拡充を図るとともに、新たなサービスを積極的に展開しました。

平成22年4月に、ミッフィー誕生55周年記念「ゴージャス・ミッフィー展」公式携帯サイト、女性向け恋愛ゲーム「キミとWonder Kiss!」を開始しました。また、平成22年6月には「スヌーピー」を起用したiPhone向けアプリケーション「スヌーピーフォトアート」の配信を開始しました。

その結果、売上高は308,408千円、営業利益は27,548千円となりました。

クロスメディア事業

当事業におきましては、前事業年度に投入したモバイル向けコンテンツ配信サービスの拡充を図るとともに、テレビ東京との番組連動施策を積極的に展開しました。

前事業年度で従量課金コンテンツが堅調に推移した「てれともばいる」「テレビ東京 ムービー うた」「ピラメキーノ ファンクラブ」では、着うたを中心に番組連動コンテンツの追加投入を行っております。

また、ホームページ受託事業においては、BSジャパンの番組「デキビジ」等で、Ustreamを使った収録風景の中継や、Twitter活用支援等の運用受託を行い、新たな番組連動施策の事例創出にも取り組んでおります。

その結果、売上高は261,158千円となりましたが、事業体制強化のための人員増等により売上原価が上昇し、営業損失22,739千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ60,160千円減少し、1,263,113千円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により1,127,003千円となりました。固定資産は、ソフトウェアの償却による減少等により136,109千円となりました。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計につきましては、前事業年度末に比べ67,696千円減少し、258,600千円となりました。流動負債は、買掛金の減少等により254,123千円となりました。固定負債は、4,477千円となりました。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計につきましては、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ7,536千円増加し1,004,512千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、期首に比べ34,692千円増加し259,155千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、40,801千円の収入となりました。主な収入要因は、売上債権の減少額43,805千円、たな卸資産の減少額15,226千円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額28,528千円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,108千円の支出となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出4,600千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入及び支出がありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	34,100	34,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	34,100	-	1,483,500	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,100	34,100	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	89,000	87,400	82,000
最低（円）	79,600	77,000	74,500

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,800	37,560
受取手形及び売掛金	473,901	517,706
商品	3,022	4,271
制作勘定	309,490	323,468
預け金	247,355	186,902
繰延税金資産	52,884	52,884
その他	36,457	72,684
貸倒引当金	7,908	12,420
流動資産合計	1,127,003	1,183,057
固定資産		
有形固定資産	37,900	39,214
無形固定資産	43,515	45,208
投資その他の資産		
敷金	51,693	52,793
その他	3,000	3,000
投資その他の資産合計	54,693	55,793
固定資産合計	136,109	140,215
資産合計	1,263,113	1,323,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,039	244,568
その他	38,084	77,252
流動負債合計	254,123	321,820
固定負債		
長期未払金	4,477	4,477
固定負債合計	4,477	4,477
負債合計	258,600	326,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
利益剰余金	478,987	486,524
株主資本合計	1,004,512	996,975
純資産合計	1,004,512	996,975
負債純資産合計	1,263,113	1,323,273

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	588,132	569,566
売上原価	352,742	388,339
売上総利益	235,390	181,227
販売費及び一般管理費	171,567	176,418
営業利益	63,822	4,808
営業外収益		
受取利息	928	457
業務受託手数料	834	-
固定資産受贈益	-	535
雑収入	535	412
営業外収益合計	2,297	1,405
営業外費用		
支払利息	226	-
業務支援費用	179	-
営業外費用合計	406	-
経常利益	65,714	6,213
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,695
特別利益合計	-	2,695
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	800
特別損失合計	-	800
税引前四半期純利益	65,714	8,109
法人税等	572	572
四半期純利益	65,141	7,536

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	65,714	8,109
減価償却費	14,030	9,649
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,114	4,512
受取利息及び受取配当金	928	457
支払利息	226	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	800
売上債権の増減額(は増加)	13,765	43,805
たな卸資産の増減額(は増加)	6,343	15,226
仕入債務の増減額(は減少)	9,301	28,528
その他	58,844	3,240
小計	133,893	47,332
利息及び配当金の受取額	1,259	1,008
利息の支払額	54	-
法人税等の支払額	3,513	7,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,585	40,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	362	1,508
無形固定資産の取得による支出	3,500	4,600
貸付けによる支出	33,804	-
貸付金の回収による収入	2,389	-
関係会社株式の売却による収入	5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,277	6,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,646	-
長期借入金の返済による支出	15,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,646	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,661	34,692
現金及び現金同等物の期首残高	80,635	224,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,297	259,155

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ300千円減少しており、税引前四半期純利益は1,100千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金」が800千円減少しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、57,444千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、55,006千円あります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 63,003千円	人件費 61,127千円
販売手数料 47,942千円	販売手数料 45,479千円
貸倒引当金繰入額 1,142千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 47,181千円	現金及び預金勘定 11,800千円
預け金 64,115千円	預け金 247,355千円
現金及び現金同等物 111,297千円	現金及び現金同等物 259,155千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,100株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	4,000	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	14,731	-
持分法を適用した場合の投資損失()の金額(千円)	4,436	-

(注)当第1四半期累計期間については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に主として、著作権元及び事業パートナー別に区分した事業組織(ユニット)を置き、組織別に事業戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社は、事業組織(ユニット)を基礎としたセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「クロスメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、スヌーピー、ミッフィー、リサとガスパール等の世界的な人気キャラクターを活用したサービスをプロデュースしており、モバイルコンテンツの配信を中核に、EC等を複合的に展開しております。「クロスメディア事業」は、テレビ東京関連コンテンツのモバイル&インターネット展開を行っております。テレビ東京公式携帯サイト「てれともばいる」、テレビ東京アニメ公式携帯サイト「テレビ東京アニメX」等の企画・運営、また、テレビ東京の公式ホームページ等の制作・運用受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンテンツ事業	クロスメディア事業	
売上高			
外部顧客への売上高	308,408	261,158	569,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	308,408	261,158	569,566
セグメント利益又は損失()	27,548	22,739	4,808

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 6 月30日)		前事業年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	29,457.83円	1 株当たり純資産額	29,236.81円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,004,512	996,975
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る四半期末の純資産額 (千円)	1,004,512	996,975
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末の普通株式の数 (株)	34,100	34,100

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1,910.31円	1 株当たり四半期純利益金額	221.01円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	65,141	7,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	65,141	7,536
期中平均株式数 (株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	洋	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野	浩一	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂	健司	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成22年 8月 6日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

平野

洋

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上坂 健司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。